様式２

勤労者財産形成給付金契約追加承認申請書

|  |  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 年　　月　　日  厚生労働大臣　殿 | | | 処理  厚生労働省 | 承認年月日  (　　・　　・　　)  承認番号  (　　　　　　　　) | | | 処理 |
| 事業主 | 名称  住所又は主たる事務所の所在地  代表者の氏名  電話番号  業種  資本又は出資の額  常時雇用勤労者数 | | | | 他別紙事業主 | | |
| 取扱機関 | 名称  主たる事務所の所在地  代表者の氏名 | | | | 他別紙取扱機関 | | |
| 承認番号 | |  | | | 承認年月日 | 年　　月　　日 | |

　下記のとおり追加承認していただきたいので申請します。

|  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 追加の種類 | １事業主の追加　　　２事業場の追加　　　３共同受託取扱機関の追加 | | | | |
| 契約締結日 | 年　　　月　　　日 | 追加に係る最初の拠出日 | | 年　　月　　日 | |
| 契約の種類 | １信託　２生命保険  　３生命共済　４損害保険  　５証券投資信託の設定の委任 | | 事業主の数 | |  |
| 取扱機関の数 | |  |

(様式２)

|  |  |  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- | --- | --- |
| 事業場 | 全事業場数　(給付金規程施行事業場数) | | | (　　　　) | | |
| 給付金規程施行事業場 | | | | | |
| 名称 | | 所在地 | | | |
|  | |  | | | |
| 加入状況 | １　給付金規程施行事業場の総勤労者数  ２　１のうち財形貯蓄、財形年金貯蓄及び財形住宅貯蓄残高の保有者  ３　２のうち法定資格者数  ４　３のうち加入資格者数 | | うち財形貯蓄残高保有者 | | うち財形年金貯蓄残高保有者 | うち財形住宅貯蓄残高保有者 |
| 人　　―　　　　　―　　　　　―  人(　　　人)　(　　　人)　(　　　人)  人(　　　人)　(　　　人)　(　　　人)  人(　　　人)　(　　　人)　(　　　人) | | | |
| 追加前の事業主 | 名称  住所又は主たる事務所の所在地 |  | | | | |
| 備考 | | | | | | |

様式２　記載要領

　　この承認申請書は、既に財産形成給付金契約について厚生労働大臣の承認を受けている場合であって、共同受託取扱機関を追加しようとするとき、共同契約事業主を追加しようとするとき又は事業場を追加(事業主の追加による事業場の追加を除く｡)するときに提出するものであり、この承認申請書の記載要領は、「勤労者財産形成給付金契約承認申請書」(様式１―１)の記載要領に準ずるが、なお、下記の事項に留意すること。

　　なお、この承認申請書は、取扱機関、事業主追加又は事業場追加のいずれか2種類以上の追加を同時に行おうとする場合にあっては、追加の種類ごとに作成すること。

　１　この承認申請書は、追加の種類に応じ、次の者が作成すること。

　　①　取扱機関追加

　　　　新しく追加される取扱機関(新しく追加される取扱機関が2以上である場合にはそのうち中心となる取扱機関。その他の新しく追加される取扱機関は、この申請書を作成する代わりに「別紙取扱機関」(様式１－３)を作成し、それをこの申請書に添付すること｡)

　　②　事業主追加又は事業場追加

　　　　各取扱機関(共同受託の場合には業界幹事会社)

　　　　ただし、一括支払機関のある場合の一括支払機関以外の取扱機関は、「取扱機関」、「事業主」及び「契約締結日」欄のみを記載し他は白抜きとして、それを一括支払機関の申請書に添付すること。

　　　　なお、共同受託の場合の業界幹事会社以外の会社は、この申請書を作成する代わりに「別紙取扱機関」(様式１－３)を作成し、それを業界幹事会社の申請書に添付すること。

　２　「事業主」欄

　　　追加の種類に応じ、次の者について記載すること。

　　①　取扱機関追加の場合

　　　　追加時の事業主(共同契約の場合にあっては、そのうち中心となる事業主。その他の事業主については、「別紙事業主」(様式１－２)に記載し(「事業主」欄のみを記載し、他は白抜きとすること。)、この申請書に添付すること。)

　　　　この場合、「業種」、「資本または出資の総額」及び「常時雇用勤労者数」の記載は省略しても差し支えないこと。

　　②　事業主追加の場合

　　　　新しく追加される事業主(新しく追加される事業主が2以上である場合には、そのうち中心となる事業主、その他の新しく追加される事業主については、「別紙事業主」(様式１－２)に記載し、この申請書に添付すること。)

　　③　事業場追加の場合

　　　　新しく追加される事業場の事業主(新しく追加される事業場の事業主が2以上である場合には、そのうち中心となる事業主、その他の新しく追加される事業場の事業主については、「別紙事業主」(様式１－２)に記載し、この申請書に添付すること。)

　　　　この場合、「業種」、「資本または出資の総額」及び「常時雇用勤労者数」の記載は省略しても差し支えないこと。

　　　　「別紙事業主」(様式１－２)の添付を要しない場合には、「他別紙事業主」を＝で消すこと。

３　「取扱機関」欄

　　　この申請書を作成する各取扱機関について記載すること。

　　　「別紙取扱機関」(様式１－３)の添付を要しない場合には「他別紙取扱機関」を＝で消すこと。

　４　「承認番号」及び「承認年月日」欄

　　　給付金契約について新規に承認を受けたときの承認番号及び承認年月日を記載すること。

　５　「契約締結日」欄

　　　取扱機関追加または事業主追加の場合に、その追加に係る契約の締結日を記載すること。

　６　「追加に係る最初の拠出日」欄

　　　それぞれの追加に関し、その追加後最初に信託金等の払込みが行われる日を記載すること。

７　「追加の種類」欄

　　　該当する番号を○で囲むこと。

　８　「契約の種類」欄

　　　追加後の契約の該当する種類の番号すべてを○で囲むこと。

　９　「事業主の数」及び「取扱機関の数」欄

　　　追加後の全事業主の数及び全取扱機関の数を記載すること。

　10　「事業場」及び「加入状況」欄

　　　事業主追加または事業場追加の場合に、その追加に係る事業主(共同契約の場合には「事業主」欄に記載された事業主)の給付金規程施行事業場の全体について記載すること(追加に係るその他の事業主の事業場については、「別紙事業主」(様式１－２)にそれぞれ記載すること。)。

　11　「追加前の事業主」欄

　　　事業主追加の場合に、追加前の事業主について記載し、追加前の事業主が2以上ある場合には、その場合の中心となる事業主について記載すること。

　12　この申請書には、次の書類を添付すること。

　　①　取扱機関追加の場合

　　　ａ　取扱機関追加に係る勤労者財産形成給付金契約書、協定書等の写し

　　　ｂ　変更後の取扱機関別払込配分割合表

　　②　事業主追加の場合

　　　ａ　事業主追加に係る勤労者財産形成給付金契約書、協定書等の写し

　　　ｂ　労使の合意書の写し

　　③　事業場追加の場合

　　　労使の合意書の写し